

論文

リスク社会における犯罪統制

— リスクとしての犯罪 —

本 柳 亨*

はじめに

現代は「リスク社会」と呼ばれる社会である。リスク社会では、あらゆる損害が、誰にでも降りかかる可能性のある「リスク」の問題として構成され、認識され、解決される。このリスク社会という認識の広がり、近年「リスクに対する不安」を上昇させている。治安の悪化が叫ばれて久しい日本では、特に「治安に対する不安」に大きな関心が寄せられている。

警察庁の『警察白書 平成15年版』によれば、平成14年度の刑法犯認知件数は、285万件に達し、過去5年で約80万件も増加している。同時に、昭和期には60%程度であった犯罪検挙率は、約20%にまで急降下している。

しかし、これらの数値から、治安悪化の言説を肯定してしまうのは早計と言えよう。なぜなら、1977年から1996年の20年間で、傷害、脅迫、強姦はほぼ半減しており、殺人も1984年から数年で三割以上減少しているからである〔河合 2004: 41〕。認知件数の増加と検挙率の低下も、警察側の犯罪に対する対応方針の変化や、被害者側の届出行動の積極化による影響が大きく、そうした影響を受けにくい凶悪犯罪につい

ては、治安悪化を示すような傾向は認められていない〔浜井・芹沢 2006〕。それにもかかわらず、治安悪化の言説は説得力を増し続けている。

この根拠なき「治安悪化」の言説の浸透と共に、治安に対する不安は上昇している。内閣府の「治安に関する世論調査」〔2006〕によれば、この10年間で日本の治安が「悪くなったと思う」と答えた者は84.3%である。朝日新聞の全国世論調査〔2004年1月27日 朝刊〕でも、5年前と比べて日本の治安が「悪くなった」と答えた者は81%にも上っている。

ところが、社会安全研究財団の「犯罪に対する不安感等に関する世論調査」〔2002〕によれば、「日本全体で治安が悪化している」と答えた者が61%であるのに対して、「居住地域で治安が悪化している」と答えた者は、わずか11%である。また、治安に関心を持った理由として、「テレビや新聞でよく取り上げられるから」と答えた者が83.9%で1位であった〔内閣府 2004〕。これらの調査結果から、「日本のどこかでは治安が悪化しているはずである」という治安に対する漠然とした不安をわれわれが抱えていること、そして、その不安を醸成してい

* 早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程4年（指導教員 田村正勝）

るのが主にメディアであることが理解できよう⁽¹⁾。以上のことから、近年の日本は、「治安」が悪化しているのではなく、「体感治安」が悪化していると表現した方が適切であることがわかる。

体感治安が悪化した社会とは、いつどこでどのような犯罪に遭遇するかを予測することができない社会である。犯罪は、漠然とした不安として存在している。このような犯罪に対する不安を抱える社会において、犯罪統制はどのように展開されているのであろうか。

現代社会における犯罪統制を考察するにあたり、その前提として体感治安の悪化を誘発した社会的背景を論じておかなければならない。その社会的背景として、第一に、刑罰的介入の早期化と犯罪の抽象化という現象が、第二に、リスクの不可視化という現象が、第三に、リスク管理の個人化という現象が挙げられる。

本論文では、「抽象化する犯罪」と「不可視化するリスク」が相関関係にあることを明らかにしながら、①リスクとしての犯罪と、②リスク社会における新たな犯罪統制の展開について考察する。

1. 刑罰的介入の早期化

1-1. 抽象的危険犯の増加

社会統制手段の中でも、刑法は「究極の手段」、すなわち「ウルティマ・ラティオ (ultima ratio)」であり、他の制裁手段では対処できないものだけを扱うべきであると考えられてきた。この思想は、「国民の人権に対する強烈な干渉をとまなう刑罰を法律効果とする刑法はなるべく謙抑的に発動されるべきである」という刑法の謙抑性 (謙抑主義) [山中 1999: 50] を示

すものである。

しかし、不正アクセス禁止法、組織犯罪対策法、児童虐待防止法、DV防止法、ストーカー行為等規制法など、近年刑罰的介入の早期化が進んでいる⁽²⁾。体感治安の悪化に伴い、「法益の侵害という結果が発生する以前の危険な行為または実行の着手以前の予備行為を一個の独立した犯罪として処罰する」[金 2001: 4] 傾向が強まっており、刑事立法の姿にも変化が生じている⁽³⁾。

アメリカ・ニューヨーク州のジュリアーニ元市長が採用した「ゼロ・トレランス政策」⁽⁴⁾は、その一例である。ゼロ・トレランス政策とは、裁量の余地なく違反に対しては厳格に対処する犯罪対策である。ニューヨーク市は、警察官 5,000人を採用し、徒歩パトロールと軽微な犯罪の取り締まりを徹底することで、ニューヨークから「割れ窓」の一掃を図った⁽⁵⁾。刑法のウルティマ・ラティオ原則は、完全に軽視されていると言えよう。

刑罰的介入の早期化は、「抽象的危険犯」の増加を招いている。法益侵害の具体的危険の発生を犯罪構成要件としている「具体的危険犯」に対して、「抽象的危険犯」は、法益侵害の抽象的危険の発生を犯罪構成要件としている。すなわち、「抽象的危険犯」とは、法益侵害が具体的に発生していなくても、法益侵害の抽象的危険のみで成立してしまう犯罪形式である。刑罰的介入の早期化と「抽象的危険犯」の増加は、法益概念の動揺を意味している。

1-2. 具体的法益から抽象的法益へ

今日、法益は、生命・身体・財産などの「古典的法益」だけに限られているわけではない。

「名誉、あるいは宗教感情といった観念的な法益、公共の秩序、国家のシステム、環境、福祉、静謐、さらには経済システム・機能、行政作用といったような抽象的、普遍的な利益が、法益の内容として考えられており、しかもますますその種類を増やし続けている」[堀内 1998: 64]。

古典的法益のような具体的な法益の保護が問題であった社会では、法益の侵害を認識することが可能であり、具体的危険が生じた時点で犯罪の成立を認めれば十分であった。しかし、抽象的法益や超個人的法益が問題となる社会では、行為と法益の侵害という結果との間に因果関係を認めることが困難になる。そのため、法益を保護しようとするならば、法益にとって危険と予測される行為を徹底的に処罰することが必要となるのである。

多様化する法益の動きを整理すると、二つの方向性がある。第一に、具体的法益から抽象的法益への拡大である。生命・身体・財産に加えて、安全・環境・情報・信用などが新たに法益として追加されている。第二に、個人的法益から超個人的法益への展開である。法益の保護範囲は、個人の利益の保護に重きが置かれていたが、その後集団の利益や秩序の保護にまで及ぶようになった[堀内 1998: 64]。今日の刑法の役割は、具体的な法益に対する直接的な侵害から国民を保護することだけでは、不十分なのである。

法益が抽象化・拡大化する現代社会では、従来よりもその保護領域を前に移行させることによって問題の解決を試みている。刑法理論は、潜在的犯罪者である個々人を威嚇し、犯罪の阻止を目指す「消極的一般予防論」から、市民全

体の規範意識を強化し、社会システムの維持を目指す「積極的一般予防論」へと移行しているのである⁽⁶⁾。この移行は、損害の未然防止が何よりも重要であることを示している。

2. リスク社会

2-1. 新たなリスク概念

具体的危険犯から抽象的危険犯へ、具体的法益から抽象的法益へという変化は、制御不可能で、不可視的な性格を帯び始めている「新しいリスク」の誕生と対応した関係にあるのではないだろうか。「リスクとしての犯罪」を理解するためにも、以下では、まず「リスク社会におけるリスク」について考察をする。

リスク社会におけるリスクは、太古から存在する自然災害を含め、ありとあらゆる損害を内包している。しかし、現在われわれの関心の対象となっているリスクは、経済や科学技術の発展が生み出す、「副作用」としてのリスクである。知識の増大や科学技術の進歩は、予測可能性を増大させ、人類に莫大な恩恵をもたらしたが、同時に、予測不可能な新たなリスクを生み出し、人類に負の帰結をもたらしている。

リスク概念は、リスク社会に誕生した「新しいリスク」を含め、おおよそ三つに区分的ことができる[酒匂 2005: 433]。まず、近代前期の「古典的リスク」は、因果関係の存在と予測可能性を前提としたリスクである。理性と判断力を備えた人間ならば、リスクは予測可能で回避可能なものとして認識されていた。ところが、福祉国家に突入すると、リスクは、個人の理性と判断力を越え、一定の確率を持って発生する「福祉国家的リスク」として扱われるようになる。個人にとっては偶然的で一時的な出来

事も、統計調査から算出することができる、予測可能で回避可能な現象となるのである。つまり、「福祉国家的リスク」は、計算可能性という性質を持つがゆえに、第一に、統計学的なリスク管理が可能であり、第二に、「リスク分配システム」である保険制度の構築が可能だったのである。

しかし、リスク社会の誕生によって、リスクは決定的に変質する。リスク社会では、経済や科学技術の発展が生み出すリスクを「どのように管理、暴露、包容、回避、隠蔽するか」[Beck 1986: 26=1998: 25] が公の問題となり、リスクは「人間の行動や不作為を反映したものとして扱われるようになる」[Beck 1986: 300=1998: 376]。従来のリスクが、地域的で、制御可能で、可視的なものであったのに対して、リスク社会におけるリスクは、グローバルで、制御不可能で、不可視的なものとして特徴づけられる。計算不可能なリスクの氾濫は、計算可能性を前提とする保険制度の土台を掘り崩しているのである。

リスクの原因が社会の外部ではなく、社会の内部に求められる自己内省的な社会では、絶対的な安全も、リスクの伴わない意思決定も存在しない。ルーマンによれば、未来の損害が自己の選択の結果として、自らの責任に帰せられるものを「リスク」と呼び、未来の損害が自己の責任とは無関係に、自己の外部に帰せられるものを「危険」と呼んでいる [Luhmann 1991=1993: 21-22]。リスク社会では、己の決定そのものがリスクを生み出し、リスクに対処するあらゆる選択が、新たなリスクの原因として認識されるのである。

ベックによれば、リスクの管理、処理、分配

は、「個人化」の過程をその背景としている。個人化とは、「人生が『自己内省的に』なっていることを。そして、社会的にあらかじめ与えられた人生が、自分で作っていく、そして作っていかなくてはならない人生へと変換されていること」[Beck 1986: 216=1998: 267] を意味している。個人化の過程で、制度は「個々人の外側にあるものと考えられていたが、ここでは個々人の人生の内部にあるものと見なされる」[Beck 1986: 210=1998: 259]。

リスク発生に関与した者は、たとえそれが自己の行為によるものでなくても、責任を問われる可能性を否定することができない。個人の選択の帰結は、個人が背負い込まなければならなくなり、帰責不能なリスクは、個人の管理に委ねられるようになる。個人化の両義性は、「選択性の増大」を確保した上で、「自己責任」という負担を個人に背負わせることにある。個人化の過程で、「新しい形態の『責任の配分の仕方』」[Beck 1986=1998: 269] が生じているのである。

2-2. 保険数理的統制

リスク社会におけるリスク管理の中核となるものは、「保険数理的統制」である。保険数理的統制とは、集合体としてのリスクを統計学的に管理することであり、予防手段を講じること、被害の最小化を目指すものである。しかし、福祉国家時代にも「統計学的なリスク管理」は行われており、両者は、リスクを「一定の統計学的蓋然性をもって発生する現象」と捉える点で共通している。では、その差異はどこにあるのであろうか。

福祉国家時代の統計学的なリスク管理の背景

には、「規律訓練の権力」の存在があった。フーコーによれば、規律訓練の権力とは、「資格を定め、測定し、評価し、上下関係に配分する作業」であり、「規準となる常態のまわりに配分する作業」[Foucault 1976=1986: 182]である。統治者の意思に反する者は、排除の対象ではなく、規律と訓練の対象として捉えられている。福祉国家とは、統計学的に一定の確率をもって発生するリスクを解析し、標準からの偏差を社会復帰の処遇と社会改良によって標準化する社会である。福祉国家時代の統計学的なリスク管理は、個人を規律化し、社会に適合させることを目標とする点で、規律社会と接合しながら複合的に機能していたのである。

福祉国家は、「統計学的なリスク管理機能」と保険制度による「リスク分配機能」を支柱としていたが、福祉国家の後退と計算不可能な新たなリスクの誕生により、「リスク分配機能」は機能不全に陥っている。そのため、「福祉国家の保護から抜け出した個人は、リスクの計算と管理を国家に頼ることなく、自己責任で引き受けざるをえない」[渋谷 2003: 48-49]。かくして、国家が担っていたリスクの分配と責任は、その全てを個人が背負うようになり、個人の標準化を目指す「規律的統制」は大きく後退していくのである。

規律社会に替わって台頭してきたのが、管理社会である。ドゥルーズ [Deleuze 1990=1996] は、分割不可能だった個人がデータベース化され、データによって個人が管理されるという現象を、「規律社会」から「管理社会」への移行であると指摘している。「本来なら分割不可能だったはずの個人 (individue)

データ、あるいはマーケットか「データバンク」に化けてしまう」[Deleuze 1990=1996: 296]⁽⁷⁾。規律によって個人を主体化するのとは異なり、管理社会では、個人の自由を尊重しながらも、データベース上で集合体としての個人を管理するのである。

計算不可能な新たなリスクの誕生を背景に、統計学的なリスク管理は、「リスク予防機能」へと特化していく。保険数理的統制は、リスク予防機能を徹底化していくことによって、管理社会との親和性を高めている。リスク社会における保険数理的統制は、純粋にリスクの予防・排除を目的とする点で、福祉国家時代とは異なるのである。

2-3. 保険数理的な犯罪統制

ルーマンは、現代社会を「リスク/安全」ではなく、「リスク/危険」という区分を用いて観察するべきであると提案している [Luhmann 1991]。リスクとは「不確実性が伴う未来の損害の現在における予期」[Luhmann 1990: 138]であり、「安全の不在」が「リスク/危険」の区分の前提となっている。何の前触れもなく突然ふりかかる「危険」は、合理的予期の対象ではないが、「リスク」は、それに対処すべく、そのつど未来に対しての決定が迫られる [土方 2002: 13]。

同様に、リスク社会では犯罪もリスクの問題として認識される。個人の意思決定が強調されるリスク社会において、全ての人間は犯罪の潜在的被害者として、リスク管理の責任を担うことが求められる。「危険」を前にして予防措置を取らないことは、「リスク」になるのである。「リスク」として帰責される領域が拡大してい

るため、これまでは「危険」と見なされてきた犯罪を、「リスク」として受け入れざるをえないような場面が急増している。リスク社会では、リスクの原因が社会の外部ではなく社会の内部に、さらに言えば、個人の内部に求められる。犯罪は、個人の管理によって予期し備えるべき可能性の一つとなったのである。

具体的危険犯から抽象的危険犯へ、具体的法益から抽象的法益へという一連の流れは、犯罪や法益そのものを不明瞭化し、犯罪の因果関係や影響範囲を複雑なものにしている。リスク社会におけるリスクの特徴は、「制御不可能性」と「不可視性」の二点であったが、現代社会における犯罪も、同様の特徴を備えていることがわかる。

それでは、「新しいリスク」としての犯罪をわれわれはどのように管理するのであろうか。それは、前節で紹介した「保険数理的統制」と呼ばれる手法である。

従来の犯罪統制の対象は、個人としての犯罪者であった。ここで犯罪者は、「個々人のモラルや傾向に従って行為する、内的な属性を保有する存在」として理解されていた。これに対して、リスク社会における犯罪統制の対象は、統計的な「集合体」としての犯罪者である。ここで犯罪者は、「集合体として確率的に生起する、外的な視点から計測される存在」として理解される。保険数理的統制では、犯罪を「集合体の確率的な必然性」に変換し、計算可能なリスクの問題として犯罪の管理を試みているのである[伊藤 2000: 136]。

この保険数理的な犯罪統制を理論的支柱としているのが、「犯罪機会論」である。従来の伝統的理論は、「犯罪原因論」と言われており、

犯罪が起きた時にその原因を追究・解明し、その原因を取り除くことにより犯罪を防ぐというものであった。ところが「犯罪機会論」は、犯罪性が高い者でも犯罪機会がなければ犯罪を実行しないと考えるものであり、できるだけ犯罪の機会を減らして犯罪を未然に防止しようとするものである。「犯罪機会論」において、犯罪者個人の改善という目的は、幻想として完全に放棄されている。「犯罪原因論」から「犯罪機会論」への移行は、「規律社会」から「管理社会」への移行と連動しており、両者は対応関係にあると言えよう。

3. 犯罪予防の新たな動き

3-1. 市民主導の犯罪予防

計算不可能なリスクとしての犯罪に対応するため、保険数理的な犯罪統制は、リスク管理に非効率的な規律社会との接合を弱め、より効率的で予防的なリスク管理を目指す、管理社会との接合を強化している。刑法の早期介入や厳罰化という法的規制の強化も、管理社会化を促す要因の一つとなっている。保険数理的な犯罪統制の台頭は、管理社会の要素を取り入れながら、新たな犯罪予防を生み出している。

リスク社会における犯罪予防の特徴は、第一に、市民主導であるという点である。能動的な市民にリスクの責任が委譲され、己を「潜在的被害者」とであると認識する市民が、主体的に犯罪予防に参加している。

市民主導による犯罪予防のネットワークとしてイギリスで盛んなのが、「近隣警戒 (neighbourhood watch)」である。近隣警戒とは、一定の地域に住む住民が、隣人の家を相互に監視する組織である。その特徴は、参加者の自発性が

重視されながらも、犯罪予防を目指す「単一問題」型の組織であることにある。

イギリスの近隣警戒は、2000年の時点で、活動組織数が15万5,000組織、加入世帯数が600万世帯にまで拡大している。600万帯という数は、イギリスの全世帯数の27%にも及んでおり、現在のイギリスにおいて最大のボランティア運動となっている [Sims 2001]。

近隣警戒の目的は、第一に、個人や各世帯に対してより犯罪を意識した態度を持つように促すことであり、第二に、犯罪に対する関心を共有し共に行動することによって、コミュニティ内の統制を創造・強化することである [小西 2004: 9]。

しかし、イギリスの近隣警戒は、被害のリスクが低く環境も良い富裕層のコミュニティで組織化が進み、その反対に、犯罪が多発し環境も荒廃した貧困層のコミュニティでは、なかなか組織化が進まないという、矛盾した現実直面している [伊藤 2003]。近隣警戒は、主に犯罪の発生率が低い居住区で採用されやすい傾向にある。

日本においては、「街の安全」というスローガンの下で形成される「防犯ボランティア団体」の増加が著しい。警察庁の統計によれば [警察庁 2005]、自主防犯活動を行う地域住民・ボランティア団体（以下「防犯ボランティア団体」）の数とその構成員数は、近年急増している。

また、端的に防犯を目的とした安全条例が、都道府県条例を中心に増大している。「生活安全条例」の制定が活発化したのは、警察法が改正され、警察庁に「生活安全局」が設置された1994年からである。生活安全条例の活発化は、

市民社会の「下からの」権力への編入と捉えることができよう [安達 2006: 16]。

福祉社会の後退とリスク社会という社会認識は、ますます多くの市民を「リスクの意思決定者」として犯罪統制に参加させている。ガーランドによれば、「責任化の戦略」とは、犯罪統制の責任を、国家から私的セクターに委譲するだけではなく、統制のネットワークに自発性をもって組み込まれてゆく主体を作り出すものである [Garland 1996]。

市民参加の活性化は、国家や市場を超克するどころか、社会福祉の市場化や国家安全保障の強化等といった国家の機能転換のための「コストも安上がりで実効性も高いまことに巧妙なひとつの動因のかたち」になりつつある [中野 2001: 258-259]。

3-2. アーキテクチャによる犯罪予防

リスク社会における犯罪予防の特徴は、第二に、アーキテクチャに基づいているという点である。

建物や街並みの物的環境を変えることによって、犯罪防止を目指す「防犯環境設計 (CPTED = crime prevention through environmental design)」は、オスカー・ニューマンの「防犯空間 (defensible space)」 [Newman 1972=1976] を基礎としながら、アメリカやイギリスで活発に展開されている。

環境設計には、バリアによってアクセスを阻止する「アクセス・コントロール」、不振な行為が自然と目に入る構造にする「自然な監視」、住民の交流の密度を高める工夫をする「領域性」の三つの手法がある [伊藤 2003: 108]。防犯環境設計で注目されているのが、「アクセス・

コントロール」の手法である。

サイバー法専門家であるレッシグは、「アクセス・コントロール」に類似した概念として、「アーキテクチャ」という言葉を使用している。社会を規制する手段には、法・規範・市場・アーキテクチャの四つのモードがあり、アーキテクチャとは、「物理的に作られた環境」[Lessig 1999=2001: 154]を意味する。レッシグによれば、サイバースペースのアーキテクチャは容易に設定することが可能であり、行為の制約条件を任意に作り出すことができる。この制約条件は、自然のアーキテクチャが生み出すものとは異なり、法律の規範的な制約条件と同様に意図的に作り出されている。

アーキテクチャは、法と同様の機能を果たすものであり、規制可能な空間を作り出す。このアーキテクチャを決めるコードが、サイバースペースのみならず現実世界でも、われわれの行為可能性を制約する存在として大きな影響を持ち始めている。「アーキテクチャの制約は、その対象者がその存在を知ろうと知るまいと機能するけれど、法や規範は、その対象者がその存在についてある程度知っていないと機能しない」[Lessig 1999=2001: 436]。アーキテクチャは、規範の内面化を必要としないのである。

アーキテクチャの代表として、「ゲートッド・コミュニティ」の存在が挙げられる。ゲートやフェンスによって玄関口が管制された住宅街区であるゲートッド・コミュニティの数は、全米で5万を超え、95年には400万人だった居住人口が2千万人以上に達している。カリフォルニア州では、新規の計画型住宅の40%以上がゲート付きである[朝日新聞 2006年3月6日朝刊]。ゲートッド・コミュニティは、アメリカ

の全ての大都市圏で見出すことが可能なほどに発展しており、日本でも、「セキュリティタウン」という名称で、大阪府岬町に「リフレ岬・望海坂」や兵庫県芦屋市に「ベルポート芦屋」が誕生している。

要塞化は、アクセス・コントロールという点からは究極の方法かもしれないが、そのような外部と隔絶した住宅の立ち並ぶコミュニティを作り出すことは、街路を見守る「自然な監視」の力を弱め、住民の交流が生み出す「領域性」の力をそぐことになる。犯罪予防という点からは、逆効果となってしまう危険性も高い。

結びにかえて

1970年代以降、犯罪統制には変化が起きている。スローガンの言えは、「事後対応から事前抑制へ」、「加害者中心から被害者中心へ」、「犯罪原因論から犯罪機会論へ」という変化である[小西 2004: 4]。こうした変化の中で、リスク社会における犯罪統制は、リスクの「事前排除」のみならず、リスクの「事後排除」も徹底して行っている。

事後排除の一例としては、アメリカで拡がりつつある「三振法 (three strikes and you're out)」が挙げられよう。三振法とは、重罪を三回犯した者に対しては、執行猶予や量刑裁量の余地なく、長期の拘禁を科すという法律である⁽⁸⁾。三振法では、犯罪者個人の改善という目的が完全に放棄されている。犯罪者を社会から隔離することによって再犯を防止する効果を「無害化 (incapacitation)」と呼ぶが、アメリカの刑罰政策は、この「無害化」政策へと傾斜している。

われわれの社会は、異質な者を早期発見し、排除する、「排除型社会」[Young 1999=2007]

に変貌しつつある。排除型社会では、犯罪者を再び社会の成員として受け入れることを志向していない。犯罪者はリスクであり、「社会の敵」である。この敵味方思考においては、「自分は加害者にならない」という幻想が大前提となっている⁽⁹⁾。

境界線の向こう側への想像力を喪失した眼差しは、安全とリスクとの間に分断線を引き続け、無邪気に犯罪統制を社会に招き入れてしまう。一旦社会に招き入れられた犯罪統制は、いわば「放し飼い」の状態にあり、容赦なき「リスク排除装置」として暴走を始めている。つまり、リスクを処理するその努力が新たなリスクを招き、安全を高めるその努力がさらなる不安を招くという現象が生じているのである。このパラドキシカルな現象は、無限追求のなリスク排除が必然的に陥る悲劇的帰結であると言えよう。

[投稿受理日2007.5.26 / 掲載決定日2007.6.12]

注

- (1) 現実の犯罪発生に関係なく、治安が悪化しているという言説がメディアによって増幅され、犯罪不安が高まる現象を「モラル・パニック (moral panic)」と呼ぶ [浜井・芹沢 2006: 58-60]。
- (2) ドイツでは、1998年に施行された「第六次刑法改正法律」によって、刑法各則が大幅に改正されており、その際に、未遂犯、危険犯、予備罪の創設が行われている [岡上 1998]。
- (3) 体感治安の悪化により、「世論」を追い風とした刑事立法が進んでいる。この問題点は、第一に、一方向的に重罰化が進むことであり、第二に、同じ法益侵害についての処罰の不均衡が発生することであり、第三に、必要性のある分野での立法がおろそかになる恐れがあることである [高山 2003: 21-23]。
- (4) ゼロ・トレランスの理論的支柱となったのが、「割れ窓理論」である。実践的な対策論であったゼロ・トレランスに対して、割れ窓理論は、「都市における共同体崩壊と不安の構造を分析した理論的な原因論」である。割れ窓理論がゼロ・トレランスの契機となっていることに間違いはないが、両者に必然的な結びつきがあるわけではない [大塚 2001: 85]。
- (5) ゼロ・トレランスの問題点は、「刑事司法制度の処理能力との相克、警察官の職務執行スタイルの変質、警察活動に対する苦情の増加、住民の警察イメージの変化」 [大塚 2001: 79] に加え、「人種的ポリージング」を生み出したことである [今野・高橋 2004: 57-59]。
- (6) 積極的一般予防論にも、様々な捉え方が存在する。例えば、刑法規範と国民の規範意識について、「刑法規範が国民の意識を強化する」という点を重視するか、「国民の規範意識が規範内容を規定する」という点を重視するかで、理解の相違がある。刑法規範と国民の規範意識との相互作用を重視する点で、両者は共通している。しかし、刑法規範が国民の規範意識を強化するためには、その規範内容が国民に受容されるものでなければならない。その点で、積極的一般予防論は、「国民の規範意識が規範内容を規定する」という側面の方がより特徴的であると言えよう [酒井 2002: 6]。
- (7) ドゥルーズの「規律社会」とライアンの「監視社会」の概念は、ほぼ同じ内容を意味している。ライアンによれば、監視とは、「個人の身元を特定しうるかどうかはともかく、データが集められる当該人物に影響を与え、その行動を統御することを目的として、個人データを収集・処理するすべての行為」 [Lyon 2001=2001: 13] である。すなわち、監視社会とは「非身体的な監視が社会に浸透した状態」 [Lyon 2001=2001: 60] を指している。脱身体化したデータとしての個人を管理するという点で、規律社会と監視社会は共通している。
- (8) アメリカの多くの州で三振法は採用されているが、各州によって規定の内容は異なる。その中でもカリフォルニア州は、最も厳格に三振法を執行している。詳しくは、鮎田 [1999] を参照されたい。
- (9) 自分は絶対に犯罪をしないという幻想を、フェルソンは「『私は違う』誤謬 (the not-me fallacy)」 [Felson 2002=2005: 11] と呼んでいる。

参考文献

- 安達光治, 2006, 「生活安全条例—「リスク」と「監視」の意義に関する一考察」『犯罪社会学研究』31: 7-21頁。
- 鮎田 実, 1999, 「アメリカ合衆国における常習犯罪者対策としての“三振法”の概要と問題点—カリフォルニア州を中心に」『法学新報』105(10・11): 203-229頁。
- Beck, Ulrich., 1986, *Risikogesellschaft auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp.
(=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会—新しい近代への道』法政大学出版局。)
- , 1997, *Weltrisikogesellschaft, Weltöffentlichkeit und globale Subpolitik*, Picos. (=2003, 島村賢一訳『世界リスク社会論—テロ, 戦争, 自然破壊』平凡社。)
- , 1997, *Was ist Globalisierung?: Irrtümer des Globalismus: Antworten auf Globalisierung*, Suhrkamp.
(=2005, 木前利秋・中村健吾監訳『グローバル化の社会学—グローバリズムの誤謬—グローバル化への応答』国文社。)
- Blakely, Edward J. and Snyder, Mary. Gail., 1997, *Fortress America: Gated Communities in the United States*, The Brookings Institution. (=2004, 竹井隆人訳『ゲートッド・コミュニティ—米国の要塞都市』集文社。)
- Deleuze, Gilles., 1990, *Pourparlers: 1972-1990*, Editions de Minuit. (=1996, 宮林寛訳『記号と事件—1972-1990年の対話』河出書房新社。)
- Feeley, Malcolm and Simon, Jonathan., 1992, “The New Penology: Notes on the Emerging Strategy of Corrections and its Implications”, *Criminology* 30(4): 449-474.
- , 1994, “Actuarial Justice: The Emerging New Criminal Law”, David. Nelken (ed.), *The Futures of Criminology*, Sage
- Felson, Marcus., 2002, *Crime and Everyday Life (3rd ed)*, Sage. (=2005, 守山正監訳『日常生活の犯罪学』日本評論社。)
- Foucault, Michel., 1976, *Histoire de la sexualite, 1. La volonte de savoir*, Gallimard. (=1986, 渡辺守章訳『性の歴史 I 知への意志』新潮社。)
- Garland, David., 1996, “The Limits of the Sovereign State: Strategies of Crime Control in Contemporary Society”, *British Journal of Criminology* 36: 445-471.
- 浜井浩一・芹沢一也, 2006, 『犯罪不安社会—誰もが「不審者」?』光文社新書。
- 土方 透・アルミン・ナセヒ(編), 2002, 『リスク—制御のパラドクス』新泉社。
- 堀内捷三, 1998, 「刑法における重点の変遷」『松尾浩也先生古稀祝賀論文集(上巻)』有斐閣。
- 伊藤康一郎, 2000, 「リスク社会—保険数理化する犯罪統制」『宮澤浩一先生古稀祝賀論文集 第一巻 犯罪被害者論の新動向』成文堂。
- , 2003, 「安全の市場化—リスク社会における犯罪予防」『犯罪と非行』136: 102-121頁。
- 河合幹雄, 2004, 『安全神話崩壊のパラドックス—治安の法社会学』岩波書店。
- 警察庁, 2004, 『警察白書 平成15年版』ぎょうせい。
- , 2005, 「自主防犯ボランティア団体の結成状況」。
- 金 尚均, 2001, 『危険社会と刑法—現代社会における刑法の機能と限界』成文堂。
- 小西由浩, 2004, 「犯罪のリスク／犯罪の危険」『沖繩法学』33: 1-22頁。
- 今野健一・高橋早苗, 2004, 「研究ノート 犯罪のリスクと個人のセキュリティ—イギリスとフランスを中心に」『山形大学法政論叢』28: 1-20頁。
- Lessig, Lawrence., 1999, *Code and Other Laws of Cyberspace*, Basic Books. (=2001, 山形浩生・柏木亮二訳『Code—インターネットの合法・違法・プライバシー』翔泳社。)
- Luhmann, Niklas., 1990, “Risiko und Gefahr”, *Soziologische Aufklärung* 5, Opladen.
- , 1991, *Soziologie des Risikos*, Walter de Gruyter, Rhodes. Barrett, 1993, *Risk: A Sociological Theory*, Walter de Gruyter.
- Lyon, David., 2001, *Surveillance Society: Monitoring Everyday Life*, Open University Press. (=2002, 河村一郎訳『監視社会』青土社。)
- 内閣府, 2004, 「治安に関する世論調査」。
- , 2006, 「治安に関する世論調査」。
- 中野敏男, 2001, 『大塚久雄と丸山眞男—動員, 主体, 戦争責任』青土社。
- 中山竜一, 1994, 「『保険社会』の誕生—フーコー的視座から見た福祉国家と社会的正義」『市場の法哲学』有斐閣。
- Newman, Oscar., 1972, *Defensible Space: Crime Prevention Through Urban Design*, Macmillan. (=1976, 湯川利

- 和・湯川聰子訳『まもりやすい住空間—都市設計による犯罪防止』鹿島出版会。）
- 岡上雅美, 1998, 『『第六次刑法改正法律』によるドイツ刑法典各則の改正』『捜査研究』565: 74-77頁。
- 大塚 尚, 2001, 「破れ窓理論 (Broken Windows Theory)」『警察学論集』54(4): 75-87頁。
- 酒井隆史, 2001, 『自由論—現在性の系譜学』青土社。
- 酒井安行, 2002, 「刑事規制の変容と刑事法学の課題—最近の刑事立法を素材として— (緒論)」『刑法雑誌』43(1): 1-10頁。
- 酒匂一郎, 2005, 「科学技術・リスク・法化—環境法における規制改革をめぐる—」『民商法雑誌』133(3): 38-62頁。
- 芹沢一也, 2006, 『ホラーハウス社会—法を犯した「少年」と「異常者」たち』講談社+α新書。
- 渋谷 望, 2003, 『ネオリベラリズムの権力論』青土社。
- Sims, Lorraine., 2001, "Neighbourhood Watch: Findings from the 2000 British Crime Survey", *Home Office Research Findings No. 150*, Home Office.
- 社会安全研究財団, 2002, 「犯罪に対する不安感等に関する世論調査」。
- 高山佳奈子, 2003, 「実体法の見地から」『刑法雑誌』43(1): 11-26頁。
- Wilson, James. Q. and Kelling, George. L., 1982, "Broken Windows: The Police and Neighborhood Safety", *The Atlantic Monthly*, March 1982 249(3): 29-37.
- 山中敬一, 1999, 『刑法総論 I』成文堂。
- 米谷園江, 1996, 「ミシェル・フーコーの統治性研究」『思想』870: 77-105頁。
- Young, Jock., 1999, *Exclusive Society: Social Exclusion, Crime and Difference in Late Modernity*, Sage. (=2007, 青木秀男 [ほか] 訳『排除型社会—後期近代における犯罪・雇用・差異』洛北出版。)